

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 スカイマーク株式会社
 コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西久保 慎一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 有森 正和
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5402-6767

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	22,236		2,689		2,424		2,079	
20年3月期第2四半期	27,065	43.1	2,806		2,862		2,625	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	34.92			
20年3月期第2四半期	44.10			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	17,182		7,512		43.1		124.43	
20年3月期	18,415		9,564		51.5		159.34	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,408百万円 20年3月期 9,487百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	0.00	0.00		0.00	0.00
21年3月期	0.00				
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,000	14.6	2,700		2,400		2,100		35.27	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	59,885,700株	20年3月期	59,885,700株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	345,500株	20年3月期	345,486株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	59,540,200株	20年3月期第2四半期	59,540,214株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 通期の業績予想につきましては、平成20年6月9日に発表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては、3ページ[定性的情報・財務諸表等]「3.業績予想に関する定性的情報」及び平成20年10月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、企業収益の減少や個人消費の停滞傾向等、景気に翳りがみられる中、欧米の金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動等、一段と厳しい先行きを懸念する状況にあります。

航空業界におきましては、国内旅客需要は一定の水準で推移しておりますが、経済情勢を反映した消費動向、原油価格変動による燃料費負担の急激な増加、及び航空各社の旅客獲得競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境におきまして、当社は航空機10機（Boeing 737-800型 6機、Boeing 767-300型 4機）による東京＝福岡線、東京＝札幌線、東京＝神戸線、東京＝那覇線の主要幹線に加え、平成20年4月25日、新たに東京＝旭川線に就航いたしました。また、事業構造の変革として取り組んでおります航空機の転換は、平成20年6月及び7月にB737型機をそれぞれ1機導入し、平成20年8月にB767型機1機を返還し、さらに9月には同型機1機の返還整備に着手しました。これにより第2四半期末の航空機の編成は（Boeing 737-800型 8機、Boeing 767-300型 2機）となりました。

平成20年6月に発生した機長資格操縦士の不足状況は、平成20年9月には解消し、計画通りの運航体制に復旧いたしました。

当第2四半期の運航実績は運航便数（前年同期比2.8%減）、提供座席数（前年同期比13.2%減）となりました。

国内線旅客事業につきましては、競争激化による旅客単価の下落、繁忙期にかけての運休便発生の影響による旅客数の減少等により旅客収入は21,875百万（前年同期26,337百万円）と大幅に落ち込みました。

事業費につきましては、航空機転換が進んでいることから空港使用料の減少（前年同期比17.6%減）、航空機材費の減少（前年同期比15.0%減）、燃料購入量の減少等、費用削減効果は確実に実現しているものの、燃料価格の高騰による燃料関連費の増加（前年同期比12.3%増）や来期中の返還を決定したB767型機2機の返還費用を引当計上したことによる整備費の増加（前年同期比30.2%増）等により、事業費総額は23,544百万円（前年同期22,655百万円）に増加しました。販売費及び一般管理費は1,381百万円（前年同期1,603百万円）と減少しました。

これらの結果、事業収益は22,236百万円、営業損失は2,689百万円、経常損失は2,424百万円、四半期純損失は2,079百万円となりました。

なお、経営成績に関する定性的情報の前年同期比及び前年同期は参考として記載しています。

国内定期路線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成20年						第13期 第2四半期累 計期間平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
東京＝福岡線	75%	70%	69%	71%	83%	77%	74%
東京＝札幌線	70%	79%	84%	86%	86%	85%	81%
東京＝神戸線	73%	87%	79%	80%	84%	75%	79%
東京＝那覇線	67%	63%	67%	86%	88%	82%	74%
東京＝旭川線	68%	66%	55%	58%	60%	62%	61%
合計	72%	72%	72%	76%	82%	78%	75%

2. 財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、前事業年度末に比べて1,233百万円減少し、17,182百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少333百万円、営業未収入金の減少92百万円、未収入金の増加377百万円、前払費用の減少324百万円、未収還付消費税の減少68百万円、長期預け金の減少667百万円、敷金保証金の減少53百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて818百万円増加し、9,669百万円となりました。これは主に、営業未払金の減少112百万円、未払費用の減少55百万円、旅客収入前受金の減少82百万円、その他流動負債の減少125百万円、整備引当金の増加1,180百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2,051百万円減少し、7,512百万円となりました。これは主に、当期純損失2,079百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現及び現金同等物残高は、前期末に比べて333百万円減少し、1,155百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に航空機材(B767-300型機)1機の返還に伴う長期預け金の減少667百万円、減価償却費・整備引当金等の非資金性費用加算などの資金増加要因に対し、税引前四半期純損失2,066百万円に加え、未収入金の増加379百万円などの資金減少要因により、営業活動の結果使用した資金は253百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に予備エンジンの売却(リースバック)並びにその他資産の売却872百万円、航空機材(B767-300型機)の返還によるリース保証金の回収等474百万円による収入を得る一方、運航乗員訓練設備の取得に向けた一部前払い金、航空機部品の購入並びに空港設備の拡充による設備投資支出1,121百万円、また新規航空機材(B737-800型機)導入に伴うリース保証金の差入等による支出306百万円により、投資活動により使用した資金は79百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得(単元未満株式の買取3千円)による支出の他、財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想については、当第2四半期の業績、並びに原油価格・為替動向等の外部環境の著しい変化を踏まえ、平成20年10月27日に公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

第3四半期以降におきましては、機長資格操縦士要員に関する問題を払拭し、計画通りの運航体制が確保できること、B767型機の返還に係る整備費の一時的な費用負担が概ね完了したこと、世界的な経済・金融情勢の変化に伴う原油価格水準の沈静化や為替動向等を総合的に判断した結果、通期業績は売上高430億円、営業損失27億円、経常損失24億円、当期純損失21億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

当社の保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益の影響はありません。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,883	1,489,045
営業未収入金	2,253,785	2,346,550
貯蔵品	694,230	686,643
未収入金	856,618	479,084
未収還付消費税	83,076	151,332
前払費用	1,167,498	1,492,115
その他	48,622	54,637
貸倒引当金	48,882	48,472
流動資産合計	6,210,832	6,650,936
固定資産		
有形固定資産		
航空機部品	2,860,731	3,641,253
減価償却累計額	1,281,137	1,564,207
航空機部品 (純額)	1,579,594	2,077,045
建物	440,054	413,793
減価償却累計額	210,095	193,658
建物 (純額)	229,959	220,135
車両運搬具	1,247,184	1,210,449
減価償却累計額	890,057	866,512
車両運搬具 (純額)	357,126	343,937
工具、器具及び備品	781,034	624,251
減価償却累計額	406,946	349,517
工具、器具及び備品 (純額)	374,088	274,733
建設仮勘定	786,239	416,839
有形固定資産合計	3,327,009	3,332,692
無形固定資産	27,375	29,781
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,135,565	2,189,152
長期預け金	5,344,456	6,011,632
その他	41,037	70,622
貸倒引当金	10,525	10,776
投資その他の資産合計	7,510,535	8,260,631
固定資産合計	10,864,919	11,623,104
繰延資産	106,264	141,686
資産合計	17,182,017	18,415,728

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,959,908	2,072,742
未払金	315,254	324,992
未払費用	357,719	413,287
未払法人税等	43,207	24,697
前受旅客収入金	1,455,329	1,537,368
定期整備引当金	258,682	406,586
返還整備引当金	2,126,568	1,611,837
その他	152,371	277,783
流動負債合計	6,669,043	6,669,296
固定負債		
定期整備引当金	1,840,954	2,129,316
返還整備引当金	1,101,776	-
その他	57,446	52,546
固定負債合計	3,000,177	2,181,862
負債合計	9,669,220	8,851,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,202,465	4,202,465
資本剰余金	6,716,782	6,716,782
利益剰余金	3,419,885	1,340,828
自己株式	90,991	90,988
株主資本合計	7,408,370	9,487,431
新株予約権	104,426	77,138
純資産合計	7,512,797	9,564,569
負債純資産合計	17,182,017	18,415,728

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
事業収益	22,236,601
事業費	23,544,928
事業総損失 ()	1,308,326
販売費及び一般管理費	1,381,126
営業損失 ()	2,689,452
営業外収益	
受取利息	1,160
為替差益	126,003
違約金収入	110,024
その他	28,519
営業外収益合計	265,707
営業外費用	
その他	288
営業外費用合計	288
経常損失 ()	2,424,033
特別利益	
固定資産売却益	359,478
その他	511
特別利益合計	359,989
特別損失	
固定資産除却損	2,162
その他	439
特別損失合計	2,602
税引前四半期純損失 ()	2,066,646
法人税、住民税及び事業税	12,411
法人税等合計	12,411
四半期純損失 ()	2,079,057

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()		2,066,646
減価償却費		527,334
長期前払費用償却額		32,056
貸倒引当金の増減額(は減少)		158
定期整備引当金の増減額(は減少)		436,266
返還整備引当金の増減額(は減少)		1,616,507
受取利息及び受取配当金		1,160
為替差損益(は益)		115,179
固定資産売却損益(は益)		359,478
固定資産除却損		2,162
売上債権の増減額(は増加)		92,765
たな卸資産の増減額(は増加)		7,587
前払費用の増減額(は増加)		324,617
未収入金の増減額(は増加)		379,585
長期預け金の増減額(は増加)		667,175
仕入債務の増減額(は減少)		112,833
前受旅客収入金の増減額(は減少)		82,038
未払金の増減額(は減少)		114,572
未収消費税等の増減額(は増加)		68,256
その他の資産の増減額(は増加)		3,292
その他の負債の増減額(は減少)		118,361
小計		230,238
利息及び配当金の受取額		1,160
法人税等の支払額		24,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		253,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,121,072
有形固定資産の売却による収入		872,306
敷金及び保証金の差入による支出		306,006
敷金及び保証金の回収による収入		474,778
貸付金の回収による収入		251
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		3
財務活動によるキャッシュ・フロー		3
現金及び現金同等物に係る換算差額		5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		333,161
現金及び現金同等物の期首残高		1,489,045
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,155,883

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
事業収益	27,065,534	100.0
事業費	22,655,435	83.7
事業総利益	4,410,099	16.3
販売費及び一般管理費	1,603,380	5.9
営業利益	2,806,718	10.4
営業外収益	173,076	0.6
営業外費用	117,744	0.4
経常利益	2,862,050	10.6
特別利益	13,511	0.0
特別損失	2,619	0.0
税引前中間純利益	2,872,943	10.6
法人税、住民税及び事業税	247,514	0.9
中間純利益	2,625,428	9.7

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	2,872,943
2 減価償却費	516,929
3 長期前払費用償却額	63,467
4 貸倒引当金の増加額	13,518
5 定期整備引当金の減少額	193,364
6 返還整備引当金の増加額	993,224
7 受取利息及び配当金	1,138
8 支払利息	3,813
9 為替差損	42,428
10 投資有価証券売却益	11,520
11 固定資産売却益	447
12 固定資産除却損	2,538
13 売上債権の増加額	654,755
14 棚卸資産の増加額	85,599
15 前払費用の増加額	21,225
16 未収入金の減少額	108,135
17 長期預け金の増加額	788,301
18 仕入債務の増加額	53,583
19 前受旅客収入金の増加額	183,278
20 未払金の増加額	24,345
21 未払消費税等の減少額	159,970
22 その他の資産の増加額	67,637
23 その他の負債の増加額	234,531
小計	4,438,285
24 利息及び配当金の受取額	949
25 利息の支払額	3,428
26 法人税等の支払額	23,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,411,946

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	198,400
2 投資有価証券の売却による収入	209,920
3 有形固定資産の取得による支出	339,852
4 有形固定資産の売却による収入	847
5 無形固定資産の取得による支出	15,563
6 敷金・保証金の差入による支出	120,138
7 敷金・保証金の返還による収入	376
8 貸付金の回収による収入	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の返済による支出	1,700,000
2 新株予約権の買戻しによる支出	58,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758,880
現金及び現金同等物の増加額	2,190,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,152
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,383,658